

平成 30 年度石川町財務書類の概要

I 新地方公会計の目的

地方公共団体は、提供している住民サービスに係る費用の大部分を住民から納入される税金でまかなっているため、現金の収支管理を適正に行うことが自治体会計の重要な要素とされており、本町においてもこれまで現金主義による会計管理を行ってきました。

しかし、地方財政が厳しさを増す中、現金収支を伴わない費用の認識やインフラを含む町の資産や負債など、町財政の総体を一覽的に把握できるものとして、これまで企業会計において用いられてきた発生主義・複式簿記を採用した財務書類の作成・公表が求められてきました。

こうした中、財政の透明性を高め住民に対する説明責任をより適正に果たすために、これまでの現金主義による決算資料を補完するものとして、石川町財務書類を作成しました。

II これまでの取り組み

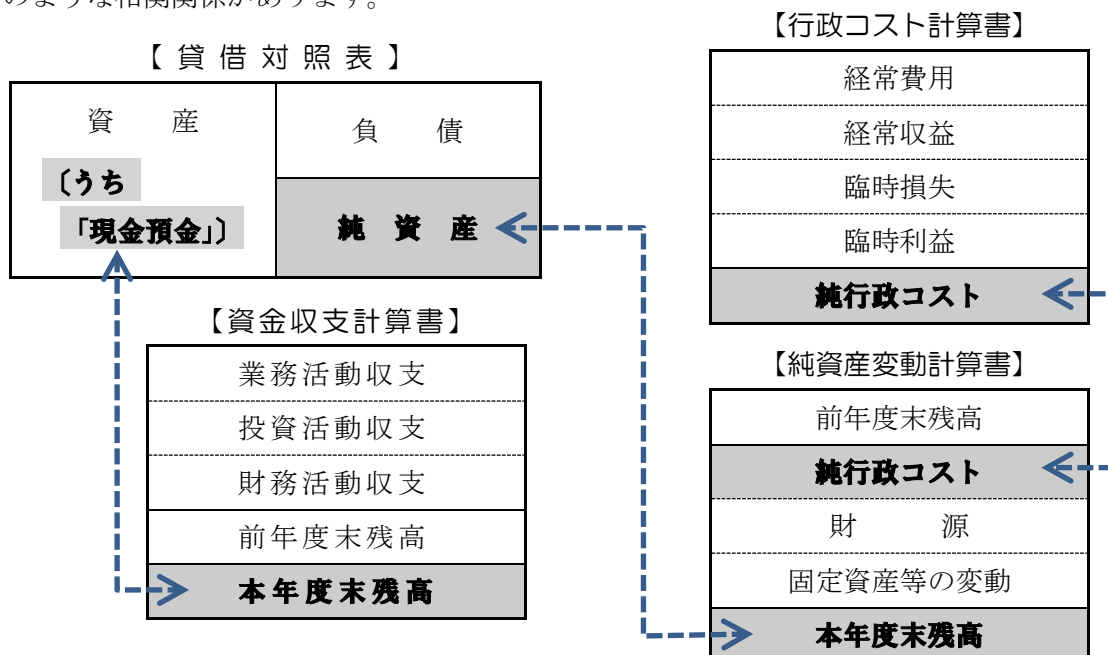
平成 19 年 10 月 17 日付け総務省自治財政局長通知等により、地方公共団体財政健全化法の本格施行に併せて、平成 21 年度までに決算に係る財務書類の整備又は財務書類作成に必要な情報の開示に取り組むことが要請され、本町においても、先に示された「総務省方式改定モデル」により、平成 20 年度決算（平成 21 年度作成）から公表を行ってきました。

平成 26 年 4 月には、『固定資産台帳の整備』と『複式簿記の導入』を基礎とした新たな全国的基準として「統一基準」が示され、平成 27 年 1 月の総務大臣通知において平成 30 年 3 月までに統一基準に基づく財務書類の作成がすべての地方公共団体に要請されました。

これらを受け、平成 27 年度には町が所有する固定資産の台帳化を実施し、開始貸借対照表の作成を経て平成 29 年度には統一基準に基づく財務書類の公表をしました。

III 財務書類とは

財務書類とは、企業会計に用いられる発生主義の考え方に基づいた決算書のことであり、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の 4 つから構成され、各表間には以下のような相関関係があります。



IV 作成対象とする範囲(会計区分)

一般会計 土地開発事業特別会計	一般会計等	全体会計	連結会計
国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計 宅地造成事業特別会計 石川町水道事業			
石川地方生活環境施設組合 須賀川地方広域消防組合 福島県市町村総合事務組合 福島県後期高齢者医療広域連合 母畑レークサイドセンター運営協会			

【一般会計等】

一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計を対象としています。

【全体会計】

一般会計等と地方公営事業会計を対象としています。

【連結会計】

全体会計と本町の関連団体会計を対象としています。

※統一基準では、財産区会計は対象外とされています。

V 石川町の財務書類

一般会計等

(1) 貸借対照表【Balance Sheet[B/S]】

会計年度末(3月31日)時点(ただし出納整理期間中の増減を含む。)において町が保有する資産、負債、純資産を対照表示したものです。

一般会計等

(単位：千円)

《 資産 》 の 部				《 負債 》 の 部			
	29年度	30年度	比較		29年度	30年度	比較
固定資産	27,108,723	27,010,935	△97,788	固定負債	7,292,017	7,642,865	350,848
有形固定資産	26,238,372	26,179,716	△58,656	地方債	5,934,683	6,372,286	437,603
うち建設仮勘定	300,081	220,567	△79,514	退職手当引当金	1,271,223	1,172,932	△98,291
無形固定資産	7,716	5,972	△1,744	その他	86,111	97,647	11,536
投資その他の資産	862,635	825,247	△37,388	流動負債	632,595	713,684	81,089
うち長期延滞債権	144,951	149,687	4,736	1年以内償還地方債	516,296	593,009	76,713
流動資産	2,029,008	1,977,320	△51,688	賞与等引当金	71,158	77,169	6,011
現金預金	261,169	301,862	40,693	その他	45,141	43,506	△1,635
未収金	30,400	42,103	11,703	負債合計	7,924,611	8,356,549	431,938
基金	1,739,000	1,634,402	△104,598	《 純資産 》 の 部			
その他	△1,560	△1,047	513	純資産合計	21,213,119	20,631,706	△581,413
資産合計	29,137,731	28,988,255	△149,476	負債及び純資産合計	29,137,731	28,988,255	△149,476

【特徴点】

資産のうち有形固定資産は、平成30年度中に資産形成に投じた経費よりも資産の減価償却費が上回ったことなどにより58,656千円減少しています。また、有形固定資産のうち建設仮勘定は、文教福祉複合施設の完成などにより79,514千円減少しています。

負債のうち地方債と1年以内償還地方債は、近年実施した各種事業の財源として町債を発行したことにより合計で514,316千円増加しています。

(2) 行政コスト計算書【Profit & Loss statement (P/L)】

町の1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない活動に要した経費とその財源となる使用料や手数料等の収入の関係を表し、経常的な行政コストを明らかにする役割を果たします。

一般会計等

(単位：千円)

項 目	29 年度	30 年度	比較
経常費用 [A]	5,800,376	6,000,338	199,962
業務費用	3,282,988	3,515,910	232,922
人件費	1,278,683	1,266,528	△12,155
物件費等	1,919,119	2,187,765	268,646
うち減価償却費	871,320	835,365	△35,955
その他の業務費用	85,186	61,617	△23,569
移転費用	2,517,388	2,484,428	△32,960
補助金等	1,340,391	1,293,844	△46,547
社会保障給付	716,257	738,171	21,914
他会計への繰出金	456,239	449,224	△7,015
その他	4,501	3,189	△1,312
経常収益 [B]	174,250	123,860	△50,390
うち使用料及び手数料	58,514	55,725	△2,789
純経常行政コスト [C] (A-B)	5,626,126	5,876,478	250,352
臨時損失 [D]	82,415	148,775	66,360
臨時利益 [E]	1,793	4,454	2,661
純行政コスト (C+D-E)	5,706,748	6,020,800	314,052

【特徴点】

行政サービスを実施するためのコストである経常費用のうち業務費用は、消耗品費、委託料、手数料などのいわゆる一般事務経費や施設の維持補修費の支出が増えたことなどにより物件費等が268,646千円増加しました。また、移転費用は、石川地方生活環境施設組合への負担金が減ったことなどにより46,547千円減少しました。

使用料・手数料など、町が行政サービスの対価として得ている経常収益は、その大部分は町税や地方交付税により賄われています。平成30年度は地方交付税の額が減ったことなどにより経常収益が50,390千円減少しました。

(3) 純資産変動計算書【Net Worth matrix(NW)】

貸借対照表の純資産の部（資産から負債を引いた残り）が1年間でどのように増減したかを明らかにするものであり、総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示します。

(単位：千円)

一般会計等	29年度	30年度	比較
前年度末純資産残高	20,039,301	21,213,119	1,173,818
純行政コスト	△5,706,748	△6,020,800	△314,052
財源	6,183,353	5,920,749	△262,604
税収等	4,736,935	4,656,449	△80,486
国県等補助金	1,446,418	1,264,301	△182,117
本年度差額	476,605	△100,050	△576,655
資産評価差額	△2,120	△31,400	△29,280
無償所管換等	693,218	△449,963	△1,143,181
その他	6,115	0	△6,115
本年度純資産変動額	1,173,818	△581,413	△1,755,231
本年度末純資産残高	21,213,119	20,631,706	△581,413

【特徴点】

平成29年度に実施した旧沢田中学校を自治センターと児童館の複合施設に改修する事業や、下泉町営住宅建設に係る国庫補助金が投資年度である平成29年度に一括計上されていることや、平成30年度には前述の施設の減価償却が始まったこと、更には平成30年度に大規模な投資事業を行わなかったことなどにより本年度差額が△100,050円となりました。また、固定資産台帳の調査により判明した差額などの無償所管換等は△449,963千円となりました。

これらを要因として、純資産残高は、前年度に比べて581,413千円減の20,631,706千円となりました。

(4) 資金収支計算書〔キャッシュフロー計算書〕【Cash Flow(C/F)】

一年間の現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示することで、町がどのような活動に資金を必要としているかを表示します。

一般会計等

(単位：千円)

項 目	29 年度	30 年度	比較
業務支出	5,006,976	5,241,251	234,275
業務収入	6,102,668	5,677,205	△425,463
臨時支出	0	145,450	145,450
臨時収入	16,201	0	△16,201
業務活動収支	1,111,893	290,504	△821,389
投資活動支出	2,121,795	1,386,827	△734,968
投資活動収入	418,591	623,830	205,239
投資活動収支	△1,703,204	△762,997	940,207
財務活動支出	473,173	522,317	49,144
財務活動収入	854,418	1,036,633	182,215
財務活動収支	381,245	514,316	133,071
本年度資金収支額	△210,066	41,823	251,889
前年度末資金残高	438,127	228,061	△210,066
本年度末資金残高	228,061	269,884	41,823
前年度末歳計外現金残高	31,753	33,108	1,355
本年度歳計外現金増減額	1,355	△1,130	△2,485
本年度末歳計外現金残高	33,108	31,978	△1,130
本年度末現金預金残高	261,169	301,862	40,693

【特徴点】

1 年間の行政活動の結果、平成 30 年度資金収支額が 41,823 千円となり、本年度末資金残高は前年度末から 41,823 千円増の 269,884 千円となりました。

前述の歳計現金 269,884 千円に、預り金等の歳計外現金残高 31,978 千円を加えた 301,862 千円が、平成 30 年度末現金預金残高となりました。

全体会計

(1) 貸借対照表【Balance Sheet[B/S]】

全体会計

(単位：千円)

《 資産 》 の 部				《 負債 》 の 部			
	29 年度	30 年度	比較		29 年度	30 年度	比較
固定資産	31,214,451	31,044,897	△169,554	固定負債	9,005,137	9,177,921	172,784
有形固定資産	29,805,375	29,638,604	△166,771	地方債	7,047,870	7,401,819	353,949
うち建設仮勘定	342,973	294,745	△48,228	退職手当引当金	1,271,223	1,172,932	△98,291
無形固定資産	12,602	9,072	△3,530	その他	686,043	603,170	△82,873
投資その他の資産	1,396,474	1,397,221	747	流動負債	742,655	819,974	77,319
うち長期延滞債権	302,650	311,302	8,652	1年以内償還地方債	598,344	676,664	78,320
流動資産	2,833,060	2,787,378	△45,682	賞与等引当金	82,180	88,423	6,243
現金預金	975,527	1,018,057	42,530	その他	62,131	54,887	△7,244
未収金	97,615	112,699	15,084	負債合計	9,747,791	9,997,894	250,103
基金	1,739,000	1,634,402	△104,598	《 純資産 》 の 部			
その他	20,919	22,220	1,301	純資産合計	24,299,720	23,834,380	△465,340
資産合計	34,047,511	33,832,275	△215,236	負債及び純資産合計	34,047,511	33,832,275	△215,236

(2) 行政コスト計算書【Profit & Loss statement(P/L)】

全体会計

(単位：千円)

項 目	29 年度	30 年度	比較
経常費用 [A]	9,396,048	9,281,436	△114,612
業務費用	3,822,000	4,048,740	226,740
人件費	1,458,042	1,443,849	△14,193
物件費等	2,165,708	2,472,004	306,296
うち減価償却費	995,245	958,706	△36,539
その他の業務費用	198,250	132,887	△65,363
移転費用	5,574,048	5,232,696	△341,352
補助金等	4,846,394	4,484,757	△361,637
社会保障給付	723,079	744,703	21,624
他会計への繰出金	0	0	0
その他	4,575	3,236	△1,339
経常収益 [B]	456,395	402,790	△53,605
うち使用料及び手数料	330,883	328,541	△2,342
純経常行政コスト [C] (A-B)	8,939,654	8,878,646	△61,008
臨時損失 [D]	82,415	198,400	115,985
臨時利益 [E]	1,864	5,033	3,169
純行政コスト (C+D-E)	9,020,205	9,072,013	51,808

(3) 純資産変動計算書【Net Worth matrix(NW)】

全体会計		(単位：千円)		
項 目	29 年度	30 年度	比較	
前年度末純資産残高	23,106,758	24,299,720	1,192,962	
純行政コスト	△9,020,205	△9,072,013	△51,808	
財源	9,674,678	9,088,163	△586,515	
税金等	6,979,666	5,904,839	△1,074,827	
国県等補助金	2,695,012	3,183,325	488,313	
本年度差額	654,473	16,150	△638,323	
資産評価差額	△2,120	△31,400	△29,280	
無償所管換等	2,225,498	△453,536	△2,679,034	
その他	△1,684,889	3,446	1,688,335	
本年度純資産変動額	1,192,962	△465,340	△1,658,302	
本年度末純資産残高	24,299,720	23,834,380	△465,340	

(4) 資金収支計算書〔キャッシュフロー計算書〕【Cash Flow(C/F)】

全体会計		(単位：千円)		
項 目	29 年度	30 年度	比較	
業務支出	8,445,057	8,399,458	△45,599	
業務収入	9,905,874	9,006,114	△899,760	
臨時支出	0	145,450	145,450	
臨時収入	16,272	580	△15,692	
業務活動収支	1,477,090	461,785	1,015,305	
投資活動支出	2,264,174	1,488,773	△775,401	
投資活動収入	521,984	638,380	116,396	
投資活動収支	△1,742,190	△850,393	891,797	
財務活動支出	647,843	604,365	△43,478	
財務活動収入	854,418	1,036,633	182,215	
財務活動収支	206,575	432,268	225,693	
本年度資金収支額	△58,526	43,661	102,187	
前年度末資金残高	1,000,945	942,419	△58,526	
本年度末資金残高	942,419	986,079	43,660	
前年度末歳計外現金残高	31,753	33,108	1,355	
本年度歳計外現金増減額	1,355	△1,130	△2,485	
本年度末歳計外現金残高	33,108	31,978	△1,130	
本年度末現金預金残高	975,527	1,018,057	42,530	

連結会計

(1) 貸借対照表【Balance Sheet[B/S]】

連結会計

(単位：千円)

	《 資産 》 の 部			《 負債 》 の 部			
	29 年度	30 年度	比較		29 年度	30 年度	比較
固定資産	32,027,763	31,745,523	△282,240	固定負債	9,208,093	9,417,146	209,053
有形固定資産	30,613,795	30,332,299	△281,496	地方債	7,201,911	7,580,042	378,131
うち建設仮勘定	353,052	330,677	△22,375	退職手当引当金	1,319,914	1,231,360	△88,554
無形固定資産	13,381	11,898	△1,483	その他	686,268	605,744	△80,524
投資その他の資産	1,400,587	1,401,326	739	流動負債	759,921	841,388	81,467
うち長期延滞債権	302,765	311,407	8,642	1年以内償還地方債	613,492	693,762	80,270
流動資産	3,002,668	2,962,838	△39,830	賞与等引当金	85,073	91,045	5,972
現金預金	1,122,863	1,170,227	47,364	その他	61,356	56,581	△4,775
未収金	97,672	112,816	15,144	負債合計	9,968,014	10,258,534	290,520
基金	1,761,218	1,657,577	△103,641	《 純資産 》 の 部			
その他	20,915	22,218	△1,303	純資産合計	25,062,418	24,449,826	△612,592
資産合計	35,030,431	34,708,361	△322,070	負債及び純資産合計	35,030,431	34,708,361	△322,070

(2) 行政コスト計算書【Profit & Loss statement(P/L)】

連結会計

(単位：千円)

項 目	29 年度	30 年度	比較
経常費用 [A]	11,280,499	11,186,936	△93,563
業務費用	4,525,863	4,725,902	200,039
人件費	1,714,552	1,706,733	△7,819
物件費等	2,561,632	2,840,162	278,530
うち減価償却費	1,124,928	1,082,345	△42,583
その他の業務費用	249,678	179,006	△70,672
移転費用	6,754,637	6,461,034	△293,603
補助金等	6,023,544	5,709,174	△314,370
社会保障給付	726,265	747,770	21,505
他会計への繰出金	0	0	0
その他	4,828	4,090	△738
経常収益 [B]	505,741	451,811	△53,930
うち使用料及び手数料	372,735	368,958	△3,777
純経常行政コスト [C] (A-B)	10,774,758	10,735,126	△39,632
臨時損失 [D]	82,415	201,096	118,681
臨時利益 [E]	1,864	12,745	10,881
純行政コスト (C+D-E)	10,855,309	10,923,477	68,168

(3) 純資産変動計算書【Net Worth matrix(NW)】

連結会計 (単位：千円)

項 目	29 年度	30 年度	比較
前年度末純資産残高	23,919,982	25,062,418	1,142,436
純行政コスト	△10,855,309	△10,923,477	△68,168
財源	11,438,131	10,838,599	△599,532
税金等	6,984,318	5,898,117	△1,086,201
国県等補助金	4,453,813	4,940,482	486,669
本年度差額	582,822	△84,878	△667,700
資産評価差額	△2,120	△31,400	△29,280
無償所管換等	2,246,908	△469,081	△2,715,989
その他	△1,693,617	△27,939	1,665,678
本年度純資産変動額	1,142,435	△612,592	△1,755,027
本年度末純資産残高	25,062,418	24,449,826	△612,592

(4) 資金収支計算書〔キャッシュフロー計算書〕【Cash Flow(C/F)】

連結会計 (単位：千円)

項 目	29 年度	30 年度	比較
業務支出	10,172,020	10,132,839	△39,181
業務収入	11,681,618	10,767,483	△914,135
臨時支出	0	145,450	145,450
臨時収入	16,272	580	△15,692
業務活動収支	1,525,871	489,774	△1,036,097
投資活動支出	2,282,872	1,544,037	△738,835
投資活動収入	522,042	640,504	118,462
投資活動収支	△1,760,830	△903,533	857,297
財務活動支出	709,040	618,968	△90,072
財務活動収入	874,353	1,082,778	208,425
財務活動収支	165,313	463,810	298,497
本年度資金収支額	△69,647	50,051	119,698
前年度末資金残高	1,157,988	1,088,341	△69,647
本年度末資金残高	1,088,341	1,136,534	48,193
前年度末歳計外現金残高	32,841	34,522	1,681
本年度歳計外現金増減額	1,680	△828	△2,508
本年度末歳計外現金残高	34,522	33,694	△828
本年度末現金預金残高	1,122,863	1,170,227	47,364

VI 財務書類から算出される各種比率

(1) 純資産比率〔純資産合計 ÷ 資産合計〕

資産合計のうち返済義務のない純資産の割合を表します。企業会計における「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であると判断できます。

	29年度	30年度	前年度比
一般会計等	72.8%	71.2%	△1.6%
全体会計	71.4%	70.4%	△1.0%
連結会計	71.5%	70.4%	△1.1%

(2) 社会資本形成の各世代負担比率（世代間の公平性）

① 過去及び現代世代負担比率〔純資産合計 ÷ 固定資産〕

公共資産の形成に、過去及び現在世代がどの程度負担してきたかを示します。

	29年度	30年度	前年度比
一般会計等	78.3%	76.4%	△1.9%
全体会計	77.8%	76.8%	△1.0%
連結会計	78.3%	77.0%	△1.3%

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）〔地方債残高 ÷ 固定資産〕

公共資産の形成に、将来世代がどの程度の負担が必要かを示します。

	29年度	30年度	前年度比
一般会計等	11.8%	14.1%	+2.3%
全体会計	14.4%	16.2%	+1.8%
連結会計	14.6%	16.5%	+1.9%

(3) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

〔有形固定資産（償却資産）の減価償却累計額 ÷ 取得原価等〕

有形固定資産のうち、建物、工作物等の償却資産について、耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているかを示します。この比率が高いほど資産の老朽化が進んでいると判断できます。

	29年度	30年度	前年度比
一般会計等	46.4%	46.3%	△0.1%
全体会計	46.1%	46.3%	+0.2%
連結会計	49.3%	49.6%	+0.3%

(4) 町民1人当たりの資産と負債、純行政コスト

平成31年1月1日時点の住民基本台帳人口15,374人により計算した値です。

	資 産		前年度比
	29年度	30年度	
一般会計等	1,751千円	1,886千円	+135千円
全体会計	1,962千円	2,201千円	+239千円
連結会計	2,029千円	2,258千円	+229千円

	負 債		前年度比
	29年度	30年度	
一般会計等	482千円	544千円	+62千円
全体会計	498千円	650千円	+152千円
連結会計	514千円	667千円	+153千円

	純行政コスト		
	29年度	30年度	前年度比
一般会計等	388千円	392千円	+4千円
全体会計	605千円	590千円	△18千円
連結会計	716千円	711千円	△5千円

VII 留意事項

(1) 表示金額について

四捨五入による千円単位表示としているため、合計額が各項目の表示額合計と一致しない場合があります。

(2) その他

今後の制度改正、評価手法等の変更、連結団体の財務書類の修正等によっては、財務諸表の内容を変更させていただく場合があります。

【貸借対照表】について

※ 資産及び負債の部の「固定」及び「流動」の区分は1年を基準としています。

- ◇ 資産の部：町が所有するすべての資産を示しています。
 - ・有形固定資産：土地や建物のほか道路、水道管などのインフラ資産も含まれます。
 - ・建設仮勘定：会計年度末において建設中の公共施設等を計上します。
 - ・無形固定資産：地上権などの用益物権のほか、ソフトウェアなどを計上します。
 - ・投資その他の資産：町が保有する有価証券や出資金、長期延滞債権（1年以上の期間未納となっている町税等の収納金）、特定目的基金などを計上します。
 - ・流動資産：1年以内に現金化・費用化が容易な資産群を計上します。
 - ・現金預金：会計年度末における歳計現金と歳計外現金の合計額を計上します。
 - ・未収金：今年度新たに発生した収入未済金を計上します。
 - ・基金：財政調整基金と減債基金の合計額を計上します。
 - ・その他（流動資産）：棚卸資産（販売目的で保有する土地など）などを計上します。
- ◇ 負債の部：町の資金調達のうち借り入れなどで調達した資金で、返済義務のあるものを計上します。
 - ・地方債：町が発行した地方債の年度末残高のうち、翌々年度以降に返済する額。翌年度に返済する額は、1年以内償還地方債（流動負債）に計上されます。
 - ・退職手当引当金：退職手当のうち既に労働提供が行われている部分に対する引当金です。
※「引当金」とは、将来の特定の支出や損失に備えて準備しておくお金です。
 - ・その他（固定負債）：債務負担行為などの長期未払金を計上します。
 - ・賞与等引当金：翌年度に支払う賞与等のうち、年度内の期間に対応する期末・勤勉手当を計上します。
 - ・その他（流動負債）：債務負担行為により翌年度に支払う未払金や預り金（歳計外現金）を計上します。
- ◇ 純資産の部：これまで形成してきた資産のうち、自己資本又はすでに償還を終えた負債で形成された分の総額です。なお、統一基準では、税収や各種交付金、国県補助金等は、各種行政サービスの対価としては直接性が乏しいとして純資産へ計上する取り扱いとしています。

【行政コスト計算書】について

- ◇ 純経常行政コスト：経常的に発生する行政コストで「経常費用－経常収入」で算定されます。
- ◇ 純行政コスト：純経常行政コストに臨時収支を加味した費用です。純資産である町税などで賄われる費用です。
 - ・経常費用：行政サービスを行う上で経常的に発生する費用で、通常の業務に要する費用と移転費用に分けられます。
 - ・物件費：消耗品費、委託料、手数料などの消費的経費の総称で、一般事務経費ともいえます。
 - ・減価償却費：時の経過によって生じる固定資産の価値の減少を決算年度の費用として計上するものです。
 - ・その他の業務費用：支払利息、過年度収入金に係る還付金、火災保険料などを計上しています。
 - ・移転費用：補助金や繰出金、社会保障給付など、住民や他会計などへ、反対給付なく資金を移転することが目的の支出を計上します。
 - ・社会保障給付：生活困窮者に対してその生活を維持するために支出する扶助費を計上します。
 - ・その他（移転費用）：公課費や補償金、賠償金、寄附金などを計上します。
 - ・経常収益：使用料及び手数料収入のほか、財産貸付収入、利子収入、延滞金、雑入などを計上します。
 - ・臨時損失/臨時利益：臨時的に支出する費用又は利益をいい、臨時損失には災害復旧費や資産売却損のほか投資損失引当金繰入額や損失補償等引当金繰入額を計上し、臨時利益には資産売却益などを計上します。

【資金収支計算書】について

- ◇ 業務活動収支：業務支出、業務収入、臨時支出、臨時収入に分類して表示され、本来の業務（行政運営）に関するものを計上します。
 - ・業務支出：本来の業務に関する経常的な支出を計上します。人件費、物件費[※]や支払利息を含む業務費用支出と移転費用支出[※]に分けて表示します。（[※]は、行政コスト計算書の項目を参照）
 - ・業務収入：税金等収入、国県等補助金収入（固定資産の取得に係るものを除く）、使用料及び手数料収入など、本来の業務に関し収入されるものを計上します。
 - ・臨時支出/臨時収入：災害復旧に係る支出および収入などを計上します。
- ◇ 投資活動収支：固定資産の取得及び売却並びにその財源としての国県等補助金収入、出資や貸付による収支のほか、基金への積立、取崩しに関するものが計上されます。
- ◇ 財務活動収支：地方債などの資金の調達及びその償還に関するものを計上します。なお、地方債発行等による資金調達とその償還は、「負債」の増加または減少であり、「収益」でも「費用」でもなく、また、「純資産」の増加または減少でもないことから、行政コスト計算書や純資産変動計算書には表示されません。

【純資産変動計算書】について

- ・純行政コスト：純資産に計上される財源で賄われる行政コストを計上します。（行政コスト計算書の収支戻である純行政コストと一致します。）
- ・税金等：町税のほか、地方交付税、地方譲与税などを計上します。
- ・資産評価差額：町が保有する市場性のある有価証券の評価差額を計上します。
- ・無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を計上します。
- ・その他：上記以外の純資産の変動要因を計上します。今年度においては、水道事業会計における簡易水道事業受け入れに伴う変動額等を計上しています。